

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧(低所得者支援)

No	担当部署	事業名	総事業費	(単位:円)		その他財源	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象者	事業の実施状況 (実績・成果)	※【参考】積算根拠等 (実績報告時のもの)	事業 始期	事業 終期	実施計画上の 成果目標	効果検証 ①実施計画上の成果目標の達成状況 ②事業を実施したことによる効果
				うち、交付金充当									
				年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額								
1	福祉部福祉課	物価高対策重点支援給 付金給付給付事業	1,540,000	1,540,000	1,540,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (10,515世帯)	R6における実績なし(R5年度中に事業完了となったため)	R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10,515世帯×70千円 のうちR6計画分	R6.1.1	R6.3.31	対象世帯に対して令和6年7月 までに支給を開始する	※R5年度中の実績について記載 ③R6.1.12支給開始 支給対象世帯に対する支給率 98.6% ②物価高が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活安定の一助に寄与した。
2	福祉部福祉課	物価高対策重点支援給 付金給付事業、定額減税 補足給付金給付事業(給 付費)	1,075,920,000	1,036,720,000	1,036,720,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(4,071世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(38,448人)	【物価高対策重点支援給付】 ① R5非課税化・均等割のみ課税世帯への給付 (1)申請通知 R6.8.28 (2)申請期間 R6.8.28～R6.9.30 (3)給付件数 1,339世帯 (4)給付額 173,900,000円 ② ①対象世帯に係る子ども加算 (1)申請通知 R6.8.29 (2)申請期間 R6.8.28～R6.9.30 (3)給付件数 171世帯(298人) (4)給付額 14,900,000円	R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,332世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 1,033世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 706世帯×100千円、子ども 加算 1,470人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 21,856人 (687,120千円) のうちR6計画分	R6.7.1	R6.11.30	対象世帯に対して令和6年7月 までに支給を開始する	①【低所得世帯等への給付】 R6.7.12支給開始 非課税化等世帯への給付 支給率 94.8% 子ども加算 支給率 97.7% 【定額減税補足給付金】 R6.9.5支給開始 支給対象世帯に対する支給率 98.1%
3	福祉部福祉課	物価高対策重点支援給 付金給付事業、定額減税 補足給付金給付事業(事 務費)	33,976,635	37,404,000	33,976,635	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サー ビスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	【定額減税補足給付】 (1)申請通知 R6.8.18 (2)申請期間 R6.8.18～R6.10.31 (3)給付件数 21,856件 (4)給付額 687,120,000円	事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 と して支出)				②物価高が続く中、住民税非課税世帯及び定額減税補足 給付対象者への支援を行うことで、対象世帯の生活安定 の一助に寄与した。
4	福祉部福祉課	定額減税補足給付金給 付事業	3,834,600	3,834,000	3,834,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サー ビスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	物価高が続く中で低所得世帯への支援を迅速かつ効率的に実施するた め、デジタル庁が構築する給付支援サービスを導入した。	給付支援サービスの導入・初期費用 2,079,000円 ランニング費用 1,755,600円	R6.7.1	R6.10.31	対象世帯に対し、令和6年9月 中に支給を開始する。	①R6.8.8支給開始 支給対象者に対する支給率 98.1% ②支給対象者へオンライン支給申請環境を提供し利便性 の向上を図るとともに、迅速かつ効率的な給付事務の一 助として寄与した。
5	福祉部福祉課	物価高対策重点支援給 付金給付事業(給付費)	314,710,000	337,000,000	314,710,000	22,290,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10,700世帯)	(1)申請通知 R7.2.14 (2)申請期間 R7.2.14～R7.3.31 (3)給付件数 10,037件 (4)給付額 314,710,000円	③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,037世帯×30千円、子ども加算 680人×20千 円のうちR6計画分	R7.1.1	R7.3.31	対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	①R7.3.12支給開始 支給対象世帯に対する支給率 98.5% ②物価高が続く中、住民税非課税世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活安定の一助に寄与した。
6	福祉部福祉課	物価高対策重点支援給 付金給付事業(事務費)	10,691,211	11,600,000	10,691,211	908,789			事務費の内容 (需用費(事務用品等) 役員費(郵送料等) 業務委託料 人件費 と して支出)				
合計			1,440,672,446	1,428,098,000	1,401,471,846	23,198,789	0						